

# 個人情報漏えいの動向

牧野 二郎 ● 弁護士

## ノートパソコン持ち出しによる情報漏えい多発 内部犯行による漏えいは業務や権限の集中に原因

個人情報の漏えい事件は相変わらず多発している。その多くは、すでに指摘されている対策が実施されていないか、規則どおりに実行されていないなどのミスが原因となっている。とくに、ノートパソコンの持ち出しによる紛失、盗難、車上狙いが頻発している。持ち出しの規制、管理が重要である。

### ■ 専門家による漏えい：ノートパソコンによる持ち出し

新日本監査法人は2005年7月、会計監査中のみずほ銀行、みずほ証券、青和信用組合、第一勧業信用組合、学校法人大東文化学園の法人顧客情報、および関係する個人情報を記録したノートパソコン1台が盗難にあい、これらの情報が漏えいしたと公表した。みずほ銀行の個人顧客140人の氏名や住所、住宅ローンの取引明細、証券の顧客791法人の保有株式などの情報が含まれていたという。また、監査法人トーマツは2005年12月16日、監査先の近畿大阪銀行、栃木銀行の顧客情報5万5,000件の情報が入ったノートパソコンを置き引きにより紛失、漏えいした危険があるとされた。被害にあった顧客情報には、氏名、借入残高、融資残高などが含まれており、架空請求などに悪用される危険性が高いものである。

こうした専門家集団であっても、個人的な注意力に依存していた場合には、個人情報の管理は困難であることが証明された事案である。いずれもノートパソコンに情報を入れて自宅に持ち帰ったことから生じたもので、漏えい事件の典型的ケースでもある。事業所からの持ち出し禁止を徹底すべきことが示されている。

### ■ 内部犯行：銀行の調査役やシステム管理者が犯罪行為

2005年12月、みずほ銀行の顧客情報流失が指摘されたことから調査がなされ、同銀行新宿西口支店に勤務する業務監査部調査役であった行員が、同店の顧客628名の氏名、住所、電話番号、生年月日、口座番号などと、法人623社の社名、住所、電話番号などの情報を持ち出し、指定暴力団住吉系関係企業に横流しした。同企業では振り込め詐欺に利用する意図があったとされているが、社長がほかの事案で逮捕されており、利用されていなかったとのことである。

NTTデータ元社員が2005年10月、派遣先の仙台銀行か

らオリックスクレジットのローンカード情報400名分を持ち出し、不正に利用して偽造カードを作成・行使し、3,100万円を引き出していたことがわかった。この社員はNTTデータ退職後、協力会社に勤務して同銀行に派遣され、システム管理者として稼働していた。その際にプログラムを改ざん、入退出データを偽造するなどしてデータを盗み出したもので、顧客氏名、利用可能枠や暗証番号などが持ち出されていた。

内部者による犯行の場合は、必要な情報が入手可能な状態にあることから、防止策をとることが困難とされている。しかし、現実には業務の過度の集中、権限の集中が見られ、確かな職務分掌もなく、点検ができていないことがわかる。従業員が簡単には情報を持ち出せない体制を確保することが必要である。

### ■ 不正アクセスによる漏えい

2005年5月、米国で「マスターカード」、「ビザ」と提携したカードに関する情報を取り扱う委託事業者、カードシステムソリューションズ社のサーバーから、4,000万件の情報が漏えいしたことが判明。漏えい期間は長期にわたり、同社のサーバーに対して不正アクセスされていた可能性があり、管理体制に問題があったと言われている。日本信販がマスターカードと提携して日本国内で発行したカード6,500件についても漏えいした危険が指摘されている。マスターカード、ビザとはわが国のカード会社の多くが提携しており、日本人の利用者も多い。今回漏えいした情報は米国で利用された情報が中心になっているようである。

米国関係会社の管理体制に疑問が出されており、委託先管理が重要なポイントとなる。

### ■ 管理ミスによる漏えい

2005年、全国金融機関（銀行、証券会社、保険会社など1,069法人）に対して、金融庁の要請で一斉点検がなされた。その結果、個人情報の紛失などが発見された機関が、全体の26.8%、287機関であったことが判明した。個人情報の件数としては678万件に及ぶとされる。調査の結果、ほとんどの紛失情報は無断消去や裁断によって紛失したものであり、外部への漏えいの可能性はほとんどないとのことである。



## [インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ [iwp-info@impress.co.jp](mailto:iwp-info@impress.co.jp)